

保育園待機児童解消へ緊急対策

保育需要の増加を受け、区は平成28年4月期の保育園待機児童数を前年に比べ440人の定員拡大を行いました、前年の160名から約1.5倍増加し、232人となりました。

平成28年度当初予算では410名の定員増に向け、取り組みを進めていますが、さらにスピード感をもって今年度中にもできる限りの対策を行ったうえで、平成29年度4月以降についても、保育需要の増を見込み緊急対策を行うことになりました。

なお、緊急対策では、最も多くの待機児童数が生じた1歳児に重点を置き区有地や遊休施設を最大限に活用します。具体的内容は次のとおりです。

【平成28年度中に取り組む対策(計237人)】

- 旧清至中学校別棟(王子6丁目)を活用した王子保育園つぼみ分園の整備(25人)。※今後、旧北区職員豊島寮跡に私立保育園を誘致し、当つぼみ分園を閉園する。

- 区立保育園の余裕スペース等の活用(計72人)＝赤羽台、中里、岩淵、浮間さくら草。※岩淵保育園(赤羽3丁目)については、同一建物内の旧岩淵児童館のスペースを活用し、必要な工事を行ったうえで拡張する。

- 公私立認可園における0歳児1人当たりの国基準面積(3・3㎡)のさらなる適用(区直営園、計16人)。※私立園等運営者に有利な補助制度を創出(9月補正)。

- 小規模保育事業所6か所と家庭的保育事業



「入園待機児ゼロ」は自民党北区議員団の重点施策

2か所の誘致(124人)。

【平成29年4月期に向けた緊急対策(計443人)】

- 区有地(滝野川分庁舎敷地内空きスペース、旧北寮跡)を活用した区直営新園の開設(計54人)

- 遊休施設等を活用した区立保育園の拡張(計47人)＝王子本町(旧王子本町保育園分園舎を活用した分園の開設)。神谷北つぼみ園(2階部分への拡張)

- 公私連携型保育所の手法を活用(132人)。※旧赤羽台保育園舎及び旧赤羽台つぼみ保育園舎を本園と分園とし、民間事業者に貸し付ける。※その後、区有地(桐ヶ丘)の民設民営園に移転させる。

- 桜田つぼみ保育園の移転に伴う拡張の計画の見直し(計31人)

- 小規模保育事業所4か所、家庭的保育事業所2か所及び認証保育所2か所の誘致(計146人)＝9月補正。

◎待機児童解消のための緊急対策による受け入れ児童数の増見込み

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
【参考】H28.4現在	656	1,353	1,440	1,294	1,244	1,214	7,201
当初予算におけるH29.4の増見込みA	22	56	53	94	94	91	410
緊急対策によるH28中の増見込みB	38	90	53	16	15	15	237
緊急対策によるH29.4の増見込みC	56	189	135	53	5	5	443
H29.4までの増見込み合計A+B+C	116	335	251	163	114	111	1,390

※上表の数は、入所調整施設に加え、区が補助を行っている施設(認証保育所、家庭福祉員、定期利用施設)の受け入れ可能数を含む。

来年4月、幼保認定こども園発足

北区立さくらだ幼稚園は、平成29年4月1日から幼保連携型認定こども園(王子5の2の6～103号)に移行されます。同園の内容は次のようです。

- こども園は、幼児期における学校教育と保育を一体的に実施することにより、子どもにとって質の高い教育・保育を実践する場、研究発展させる場として就学前教育保育の充実を図る。

- 地域の子育て支援事業として、子育てをしている保護者同士の交流の場及び子どもの遊びの場の提供、子育て家庭の保護者等に対する相談や助言を行う。

- 保護者の就労状況など多様な生活環境に柔軟に対応するため1号認定こどもの延長保育(預かり保育)を行う。

- 今後、認定こども園の推進に向け検証を十分に行いながら目指すべき認定こども園の姿を実現していく。

区立認定こども園の定員

	1号認定	2号認定	計
3歳児	—	30人	30人
4歳児	30人	30人	60人
5歳児	30人	30人	60人
計	60人	90人	150人

1号認定や2号認定の内訳は、在園児の状況に応じて変動する。(進級や保護者の就労状況の変化等)

住民票の写しなど証明書取得

本年1月に交付されたマイナンバー「暗証番号(4桁の数字)を登録した個人番号カード」を利用して、平成29年1月から全国のコンビニエンスストアに設置してあるキオスク端末(マルチコピー機)で、住民票の写しなどの証明書を取得できるようになります。

利用できる店舗は、セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマーケットなど(証明書が発行可能なキオスク端末設置店舗に限る)で、取得できる証明書は▽住民票の写し▽印鑑登録証明書(印鑑登録が済んでいる方)▽個人住民税課税(非課税)証明書。

※印刷できる範囲を超える文字数や規格外の文字使用などで、利用できない場合もあります。利用時間は午前6時30分～午後11時で(12月29日～1月3日を除く)。

北区内にはキオスク端末設置数は119店舗あります。

熊本地震の被災地へ義援金 自民党議員団で駅前募金

自由民主党議員団は4月29日、JR赤羽駅前で熊本地震の被災地への義援金募金を行いました。

4月14日の大地震以来、死者49人はじめ、多くの住民が苛酷な生活を余儀なくされていることから議員団は浄金を呼びかけ、被災地におくることにしたものです。